

那珂市まち・ひと・しごと創生

総合戦略

(イメージ案)

平成 27 年 6 月 12 日版



目次

序. 人口ビジョン・地域版総合戦略策定について	1
I. 人口ビジョン	2
1. 人口の現状分析	3
(1) 人口推移	3
(2) 年代別人口	3
(3) 地区別人口	5
(4) 社会動態	6
(5) 自然動態	8
(6) 社会動態と自然動態の関係	9
(7) 通勤・通学による人口動態	10
(8) 産業別人口	11
(9) 産業構造	14
2. 将来人口の推移と分析	15
(1) 将来人口推計	15
(2) 人口減少が地域に与える影響	19
3. 人口の将来展望	20
(1) 将来展望人口算出にあたっての人口推計	20
(2) 将来展望人口算出	22

II. 総合戦略	23
1. 基本的な考え方	24
(1) 総合戦略策定に向けた基本的な考え方	24
(2) 総合戦略に基づく施策の立案・実行に当たっての基本方針	27
(3) 総合戦略の展開方向	29
2. 戦略1「安定した雇用の創出戦略」	30
(1) 基本目標	30
(2) 施策体系	30
(3) 具体的な施策内容	31
3. 戦略2「那珂市への人口還流戦略」	33
(1) 基本目標	33
(2) 施策体系	33
4. 戦略3「結婚・出産・子育て応援戦略」	34
(1) 基本目標	34
(2) 施策体系	34
5. 戦略4「時代にあった地域の創造戦略」	35
(1) 基本目標	35
(2) 施策体系	35

序．人口ビジョン・地域版総合戦略策定について

（１）目的及び位置づけ

我が国では、急速な少子高齢化の進展に的確に対応し、日本全体、特に地方の人口の減少に歯止めをかけるとともに、東京圏への人口の過度の集中を是正し、それぞれの地域で住みよい環境を確保して、将来にわたって活力ある日本社会を維持していくことが喫緊の課題であり、国では課題解決のために「まち・ひと・しごと創生法」を制定しました。また、平成 26 年 12 月 27 日には日本の人口の現状と将来の姿を示し、国と地方が総力を挙げて取り組む上での指針となる「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン（以下、長期ビジョンという。）」及びこれを実現するため、今後 5 カ年の目標や施策、基本的な方向を提示する「まち・ひと・しごと創生総合戦略（以下、総合戦略という。）」を策定し、閣議決定しています。

一方、国では、課題解決のためには、国と地方が一体となり中長期的視点に立って取り組む必要があるとし、各市町村に対し平成 27 年度中に各地域に応じた地方版の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の策定を努力義務として求めています。

こうした状況のもと、那珂市においても、人口の減少抑制や地域の活性化にむけて、人口の現状と将来の展望を提示する人口ビジョンを策定するとともに、地域の実情に応じた今後 5 か年の目標や施策の基本的方向、具体的な施策をまとめ、「地方版まち・ひと・しごと創生総合戦略（以下、地方版総合戦略という。）」の策定をすることとなったものです。

地方版総合戦略は、第 1 次那珂市総合計画を基本としながら、水戸市周辺地域のベッドタウンとしての性格や、肥沃な那珂台地に広大な農用地を有する特性のみならず、人口ビジョンの将来展望を実現する新たな方向性や施策を示します。また、この地方版総合戦略に基づき、地域経済の活性化・人口減少の抑制のため、効果の高い施策を集中的に実施してまいります。

（２）対象期間

①人口ビジョンにおける人口将来展望

国の「長期ビジョン」は、2010 年を起点に 50 年後の 2060 年に 1 億人程度の人口を維持することを目指すものです。その前提は、2040 年までに合計特殊出生率が 2.07 まで改善することを見込むものであり、那珂市では、2040 年を当面の目標年次と定め、最終的に 2060 年までの人口の将来展望を行うこととします。

②地方版まち・ひと・しごと創生総合戦略

地方版まち・ひと・しごと創生総合戦略の対象期間は、国の総合戦略期間を踏まえ、平成 27 年度から平成 31 年度の 5 年間とします。

I. 人口ビジョン



1. 人口の現状分析

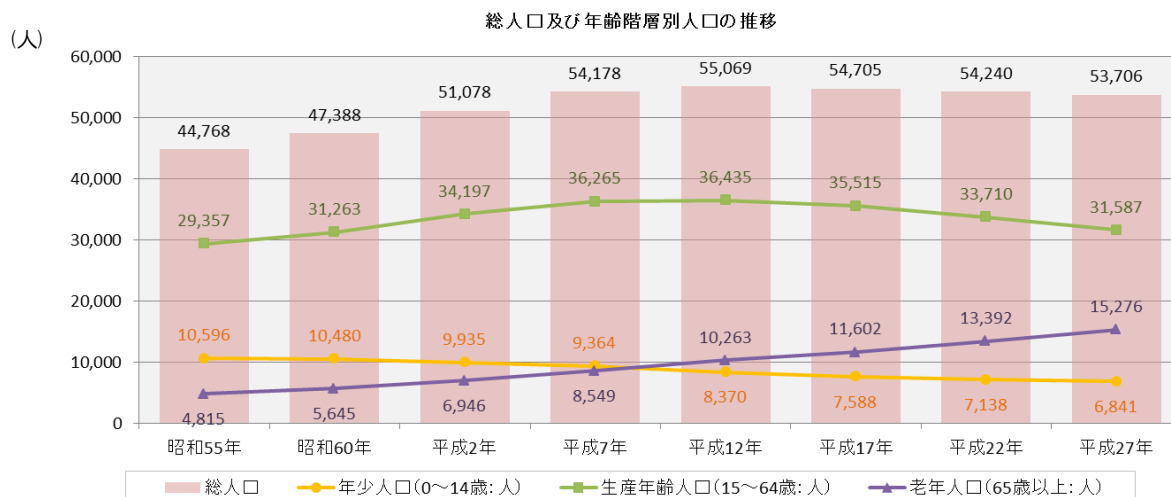
(1) 人口推移

那珂市の総人口は、昭和 55 年から平成 12 年まで約 1.0%/年のペースで増加してきましたが、平成 12 年以降緩やかな減少に転じ、近年も微減傾向にあります。全国的に人口減少が進む中、那珂市は安定的な人口を維持していると言えます。

生産年齢人口は、平成 12 年の 36,435 人をピークに減少傾向が続いています。

また、年少人口も、約 1.0%/年の緩やかな減少を続けています。

一方、老年人口は、約 3.5%/年で増加を続けており、平成 12 年には年少人口よりも多くなっています。



※昭和 55 年から平成 22 年までは、国勢調査の数値。平成 27 年は、茨城県常住人口調査（1 月）の数値です。

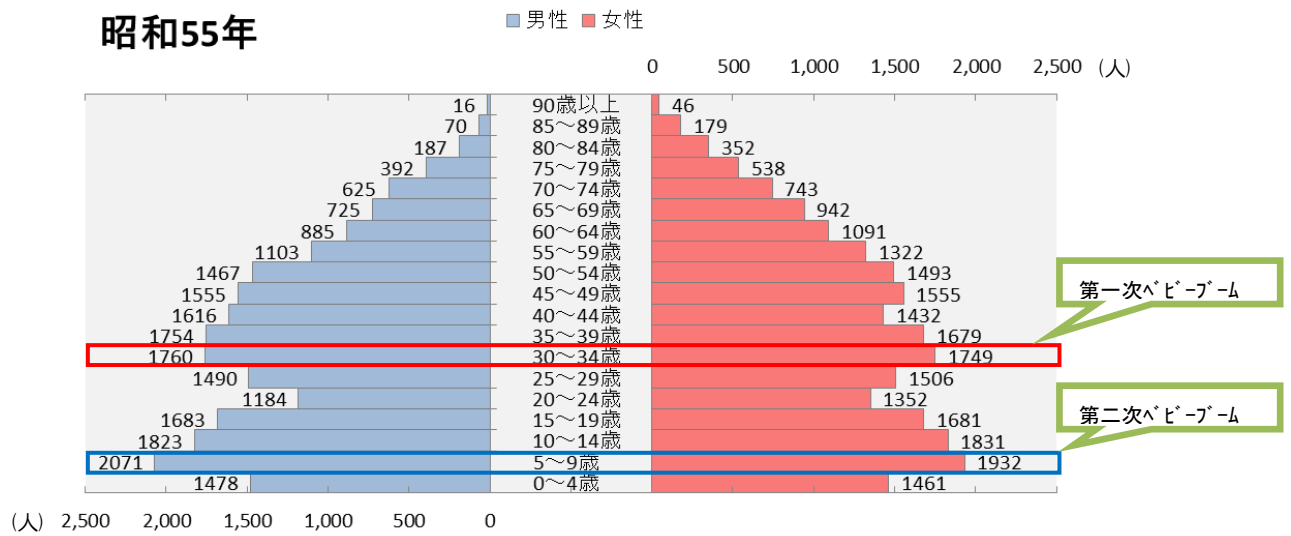
(2) 年代別人口

年代別の人口をみると、昭和 55 年においては、男女ともに 5～9 歳の人口が最も多くなっています。

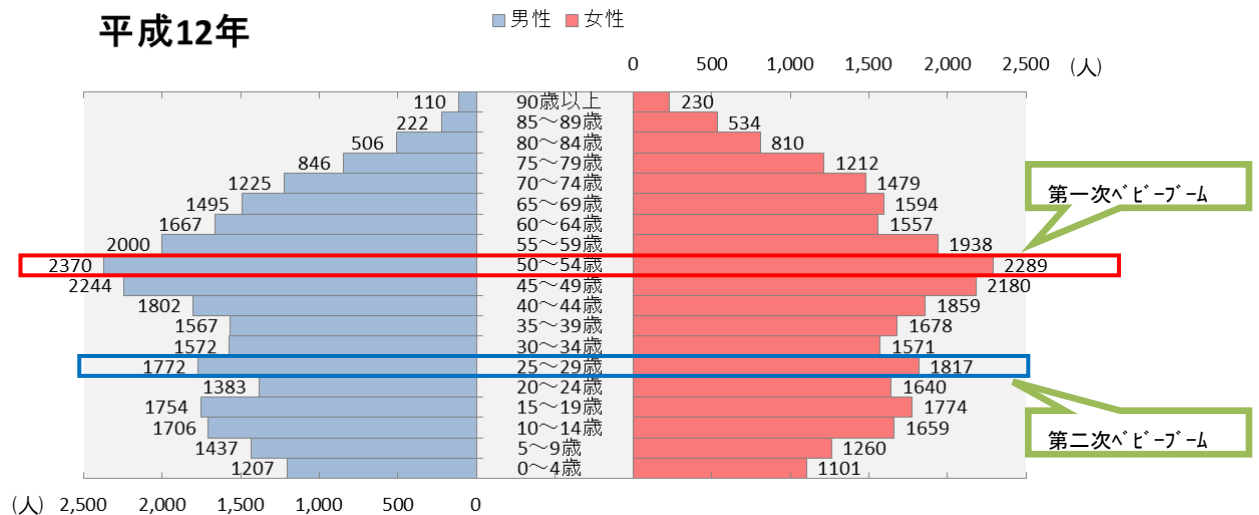
総人口がピークを迎え、老年人口が年少人口を上回った平成 12 年には、男女ともに第一次ベビーブームの人口群にあたる 50～54 歳が最も多くなっています。

平成 22 年には、上記人口群がシフトし 60～64 歳が最も多くなっています。また、第二次ベビーブームの 35～39 歳の子育て世代が増加しています。

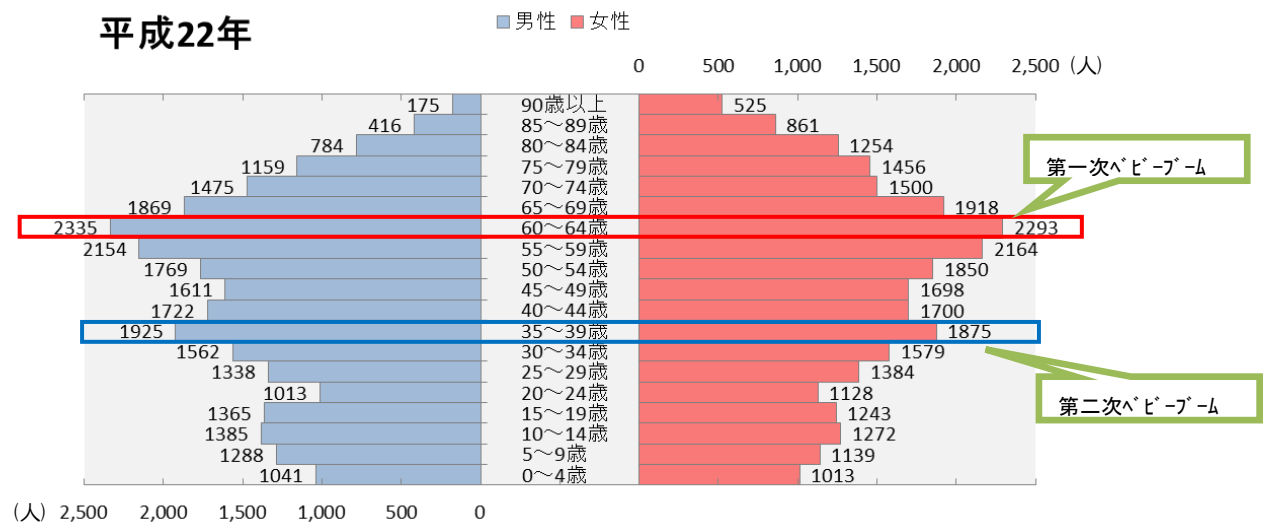
昭和55年



平成12年



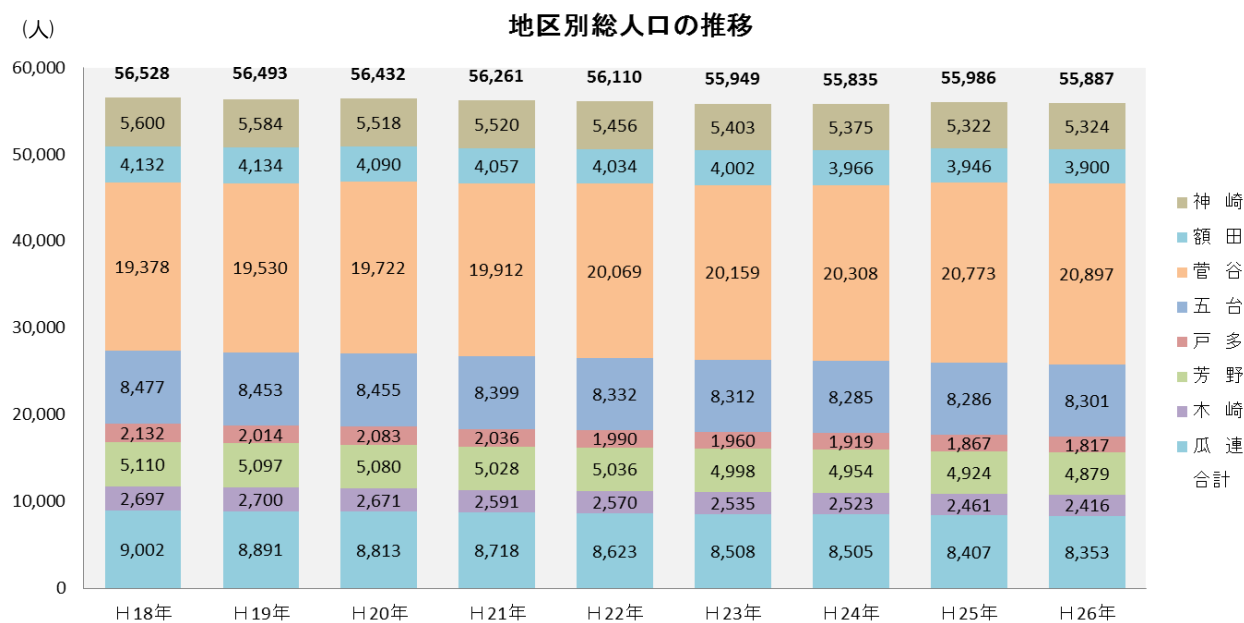
平成22年



※国勢調査の数値です。

(3) 地区別人口

旧那珂町と旧瓜連町が合併した翌年の平成 18 年からの過去 9 年間の地区別人口をみると、市街化区域の中心である菅谷地区のみ緩やかな増加傾向にあります。その他の地区は、横ばいか減少傾向にあります。



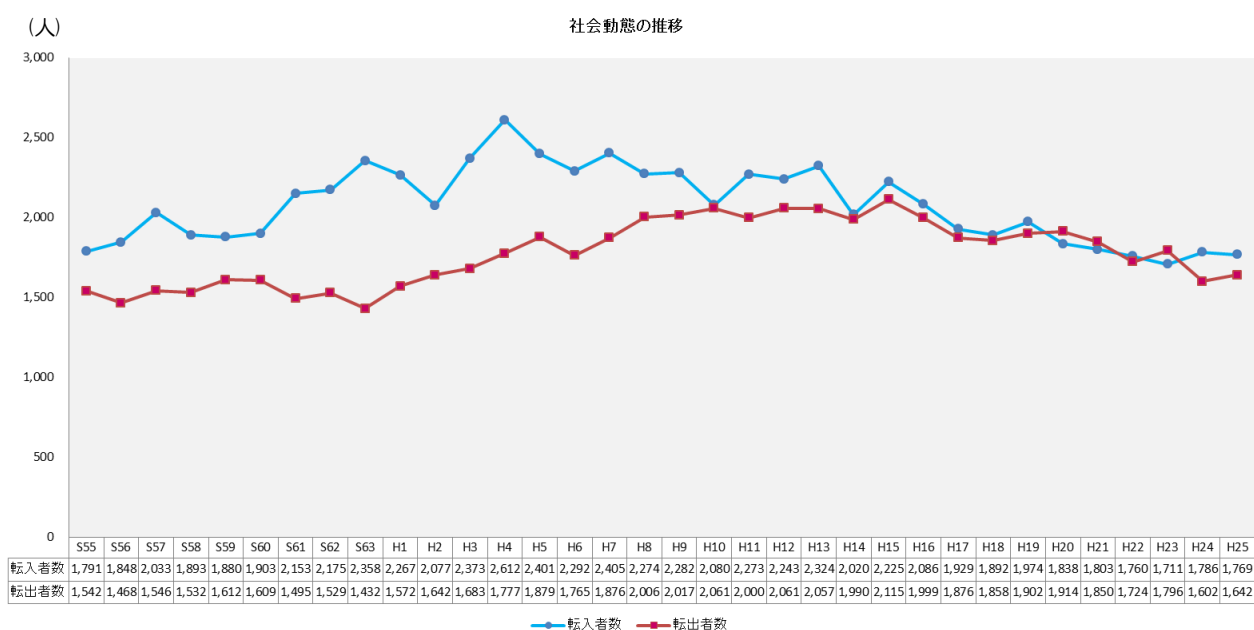
※平成 18 年から平成 26 年の住民基本台帳の数値（4 月 1 日時点）です。

(4) 社会動態

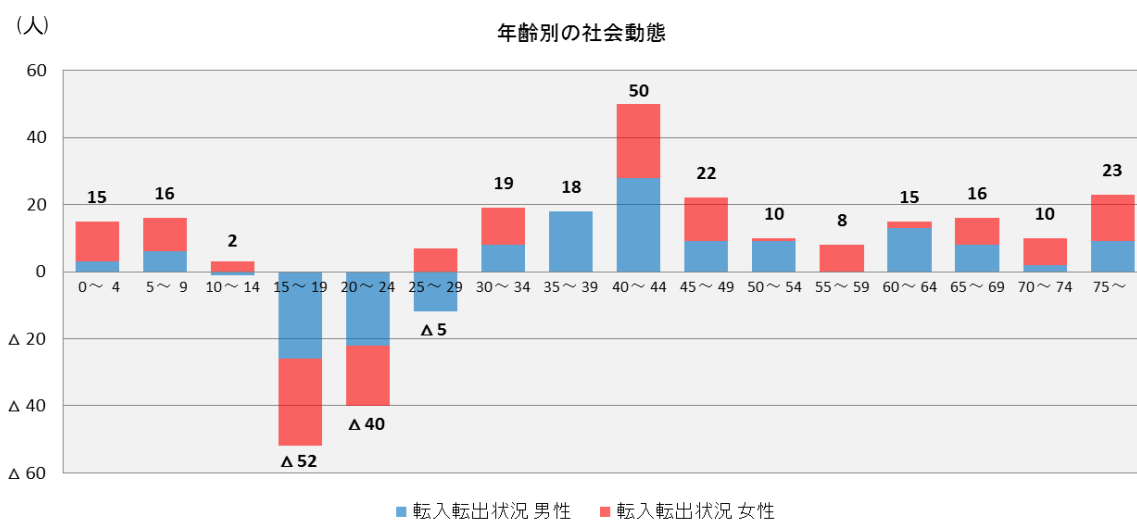
昭和 63 年の 926 人、平成 4 年の 835 人など大幅な転入超過の状況にありましたが、平成 14 年以降、転入・転出者が拮抗する状態が続いています。

また、年代別の転入・転出者数（平成 25 年）は、15～24 歳の若者の転出超過が顕著です。30～34 歳より上の世代では、転入超過の状態にあります。

直近の 10 年間（平成 15～25 年）においては、年平均で約 20 人の社会増加となっています。

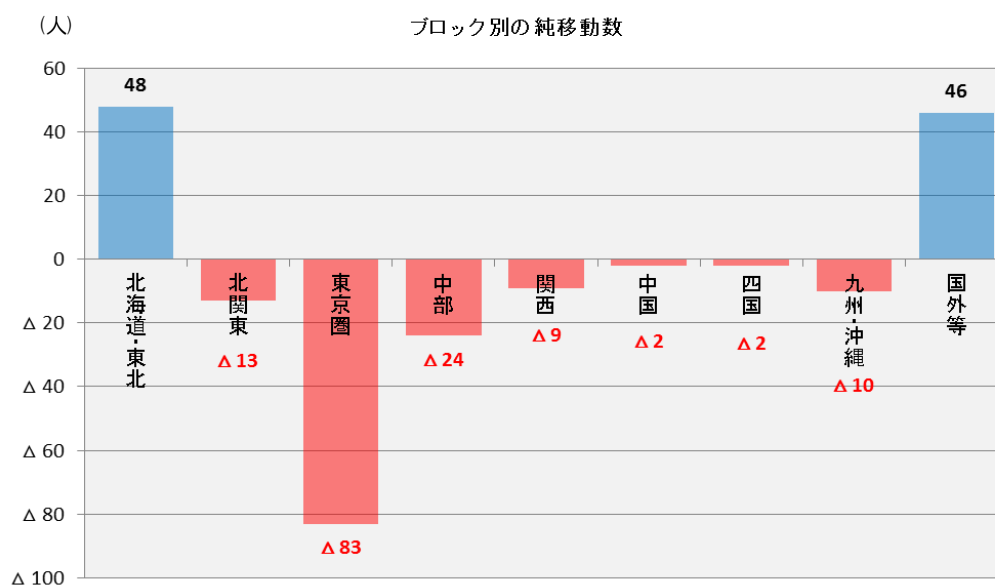


※昭和 55 年から平成 25 年度までの茨城県常住人口調査の数値です。



※茨城県常住人口調査の男女・年齢（5 歳階級）別死亡、転入及び転出者数（平成 25 年）の数値です。

平成 25 年の転入転出のブロック別の純移動数をみると、転出先は東京圏が最も多く 83 人、転入先は北海道・東北が最も多く 48 人となっています。



※平成 25 年の茨城県常住人口調査の数値です。

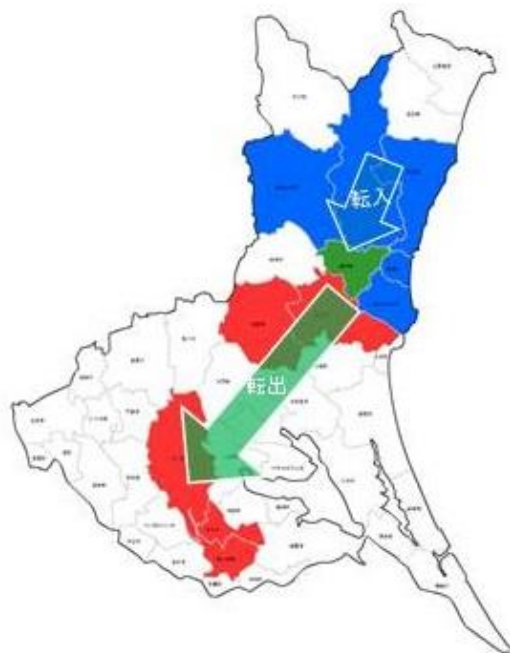
直近 2 年間（平成 24～25 年）の県内の転入転出の平均の純移動数をみると、常陸大宮市 55 人、日立市 48 人など県北地域からの転入超過が確認できます。

一方、転出超過が最も大きい地域は 24 人の水戸市であり、次いでつくば市 11 人、笠間市・牛久市・龍ヶ崎市が 4 人と県央・県南地域への転出超過が確認できます。

那珂市における県内市町村別純移動数ランキング（平成 24～25 年平均）

	市町村名	転入数	転出数	増減数
1 位	常陸大宮市	113	58	55
2 位	日立市	117	69	48
3 位	ひたちなか市	264	227	37
4 位	常陸太田市	123	87	36
5 位	東海村	74	49	25
⋮				
40 位	牛久市	7	11	△ 4
	龍ヶ崎市	3	7	△ 4
42 位	笠間市	29	33	△ 4
43 位	つくば市	23	34	△ 11
44 位	水戸市	297	321	△ 24

※平成 24、25 年の茨城県常住人口調査の数値の平均値です。

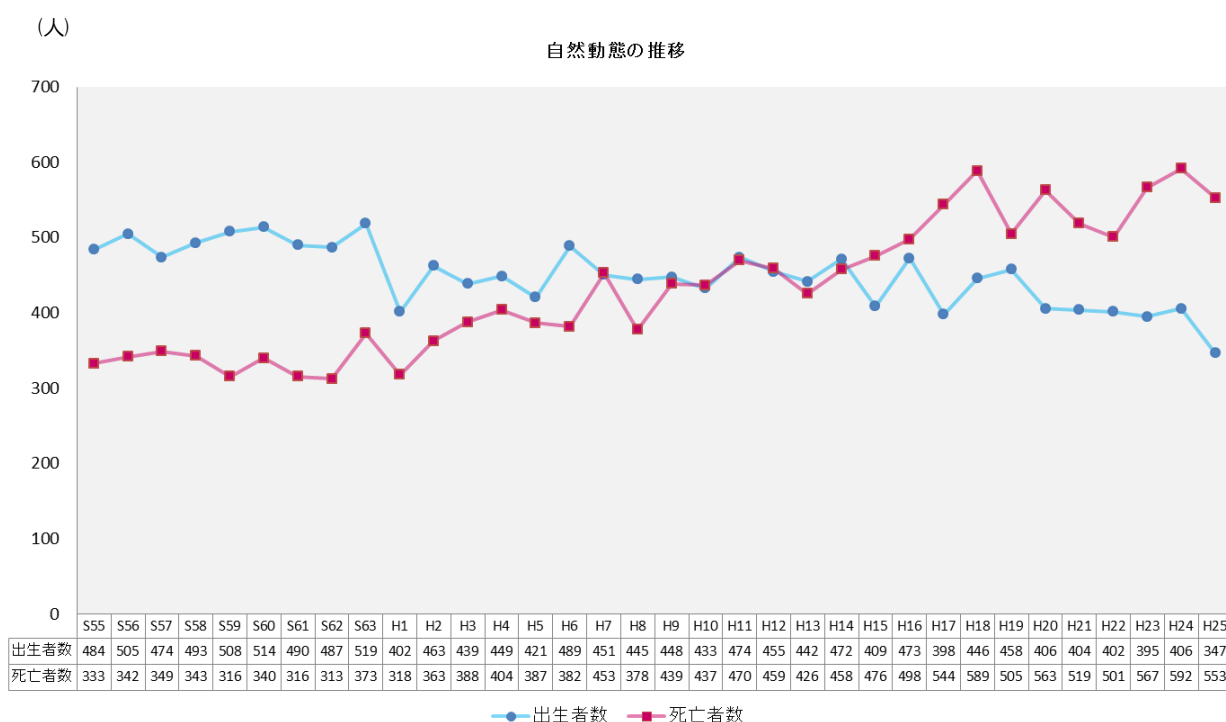


(5) 自然動態

平成 7 年以前は出生者数が死亡者数を上回る状況が続いていました。

その後、出生者数と死亡者数が拮抗する時期が続きましたが、平成 15 年以降は、死亡者数が出生者数を上回る自然減少が続いています。

直近の 10 年間（平成 15～25 年）においては、年平均で約 130 人の自然減少となっています。



※昭和 55 年から平成 25 年までの茨城県常住人口調査の数値です。

那珂市の合計特殊出生率は、平成 15 年から平成 19 年までは県の合計特殊出生率を上回っていましたが、平成 22 年以降は県の合計特殊出生率を下回る状況が続いています。

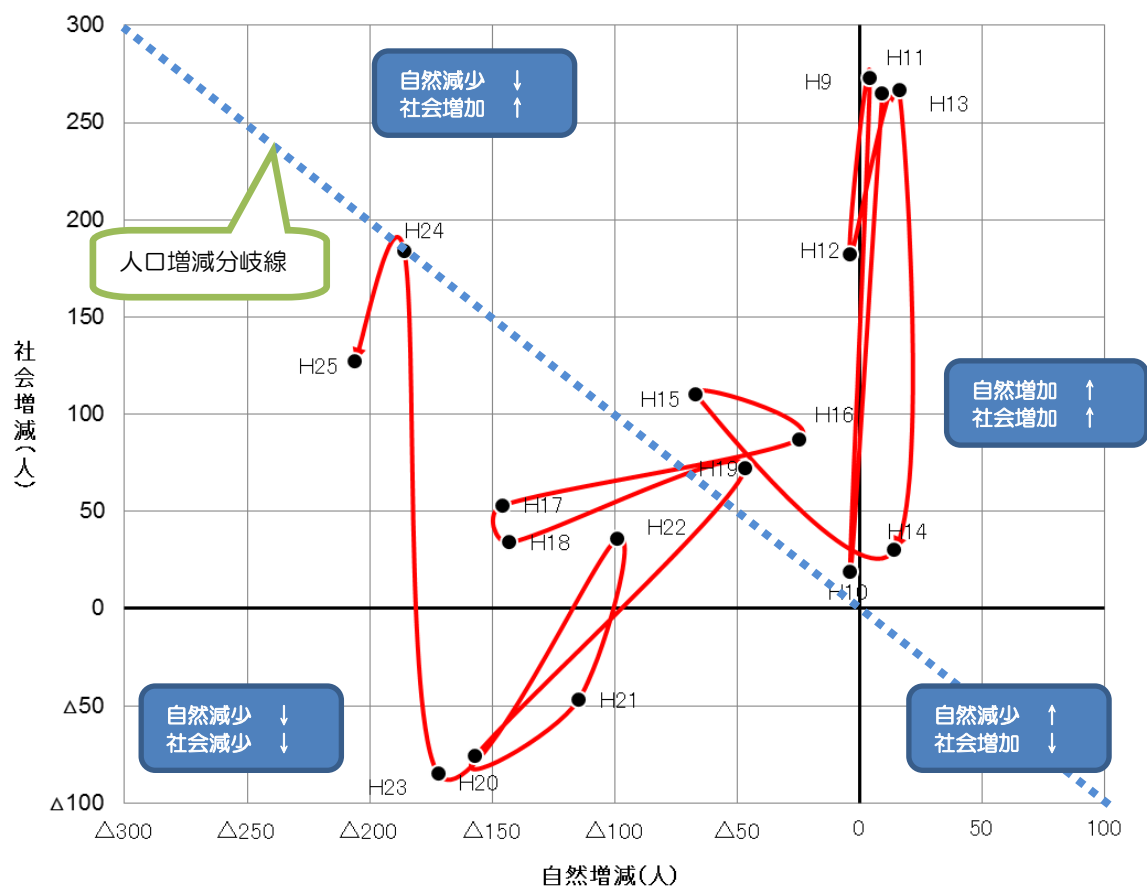
合計特殊出生率

	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
茨城県	1.34	1.33	1.32	1.35	1.35	1.37	1.37	1.44	1.39	1.41	1.42
那珂市	1.36					1.37					－

※平成 15 年から平成 25 年の国勢調査、及び人口動態調査の数値です。

(6) 社会動態と自然動態の関係

人口増減に与える社会動態と自然動態の関係をみると、人口の自然動態でのマイナスを社会動態のプラスが補う構図にあることがわかります（図表に記す斜線が社会増と自然減がちょうど一致するラインであり、ラインの上部に位置すれば人口は増加、下部に位置すれば人口は減少することとなります）。平成 15 年以降は自然減が続いていることが確認できます。また、自然減の規模が拡大傾向にあることがわかります。



※平成 9 年から平成 25 年までの茨城県常住人口調査の数値です。

(7) 通勤・通学による人口動態

那珂市在住者の通勤・通学先の割合は、那珂市が 38.1%で最も多く、次いで水戸市 23.3%、ひたちなか市 14.2%となっています。

一方、那珂市へ通勤・通学している人の常住地の割合は、那珂市が 52.8%で最も多く、次いでひたちなか市 11.4%、水戸市 11.1%となっています。

那珂市在住者の通勤・通学先ランキング

	市町村	通勤・通学者数	通勤通学率
1 位	那珂市	10、553 人	38.1%
2 位	水戸市	6、449 人	23.3%
3 位	ひたちなか市	3、921 人	14.2%
4 位	日立市	1、356 人	4.9%
5 位	東海村	1、271 人	4.6%
6 位	常陸大宮市	1、238 人	4.5%
7 位	常陸太田市	1、089 人	3.9%
8 位	笠間市	224 人	0.8%
9 位	城里町	201 人	0.7%
10 位	茨城町	199 人	0.7%
	合計	27、694 人	—

那珂市へ通勤・通学している人の常住地ランキング

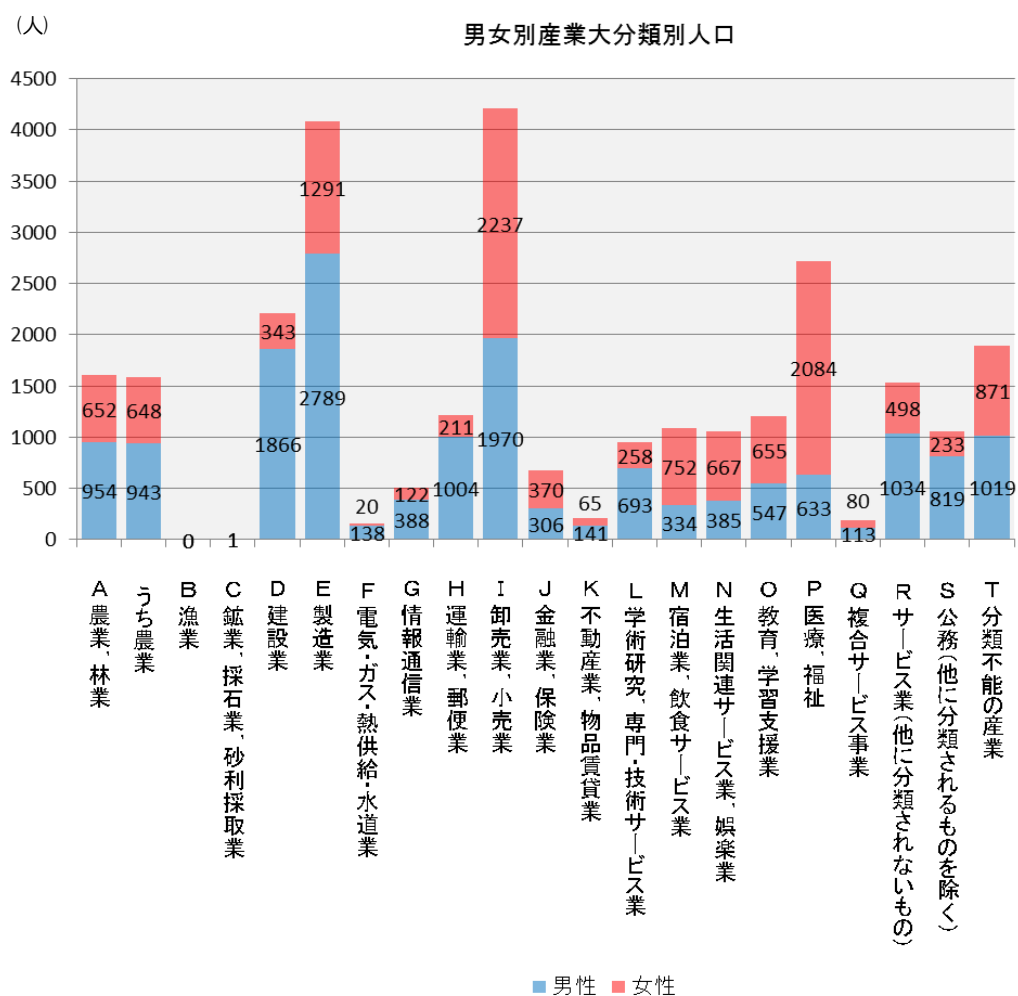
	市町村	通勤・通学者数	通勤通学率
1 位	那珂市	10、553 人	52.8%
2 位	ひたちなか市	2、286 人	11.4%
3 位	水戸市	2、226 人	11.1%
4 位	常陸大宮市	1、214 人	6.1%
5 位	常陸太田市	1、163 人	5.8%
6 位	東海村	812 人	4.1%
7 位	日立市	491 人	2.5%
8 位	城里町	418 人	2.1%
9 位	笠間市	168 人	0.8%
10 位	茨城町	121 人	0.6%
	合計	19、984 人	—

※平成 22 年の国勢調査の数値です。

(8) 産業別人口

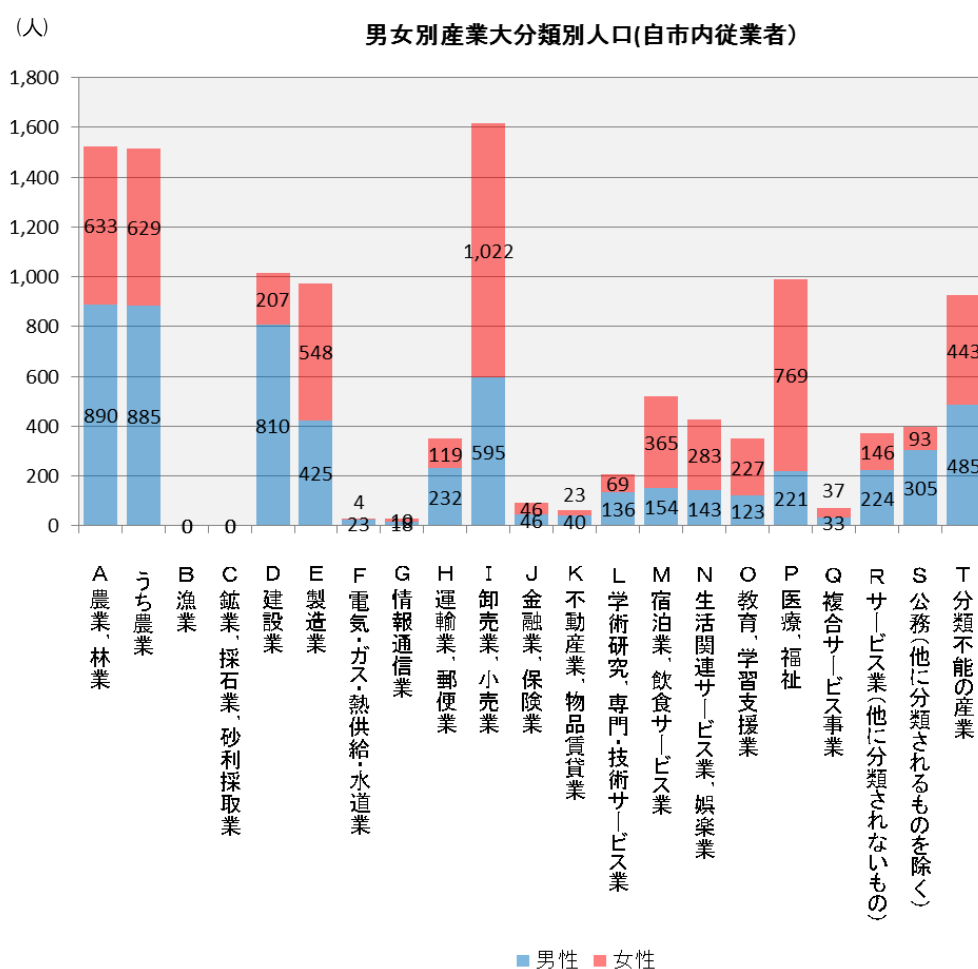
就業者の従業状況を産業別にみると、卸・小売業が 4,207 人と最も多く、次いで製造業、医療・福祉が続いています。

また、女性の就労先についても卸・小売業が 2,237 人と最も多く、次いで医療・福祉 2,084 人、製造業 1,291 人となっています。



※平成 22 年の国勢調査産業等基本集計の数値です。

次に、就業者の市内のみの従業状況を産業別にみると、卸・小売業が最も多く、農業、建設業、医療・福祉、製造業が続きます。女性の就業では、卸・小売業、医療・福祉、農業、製造業が多くなっています。

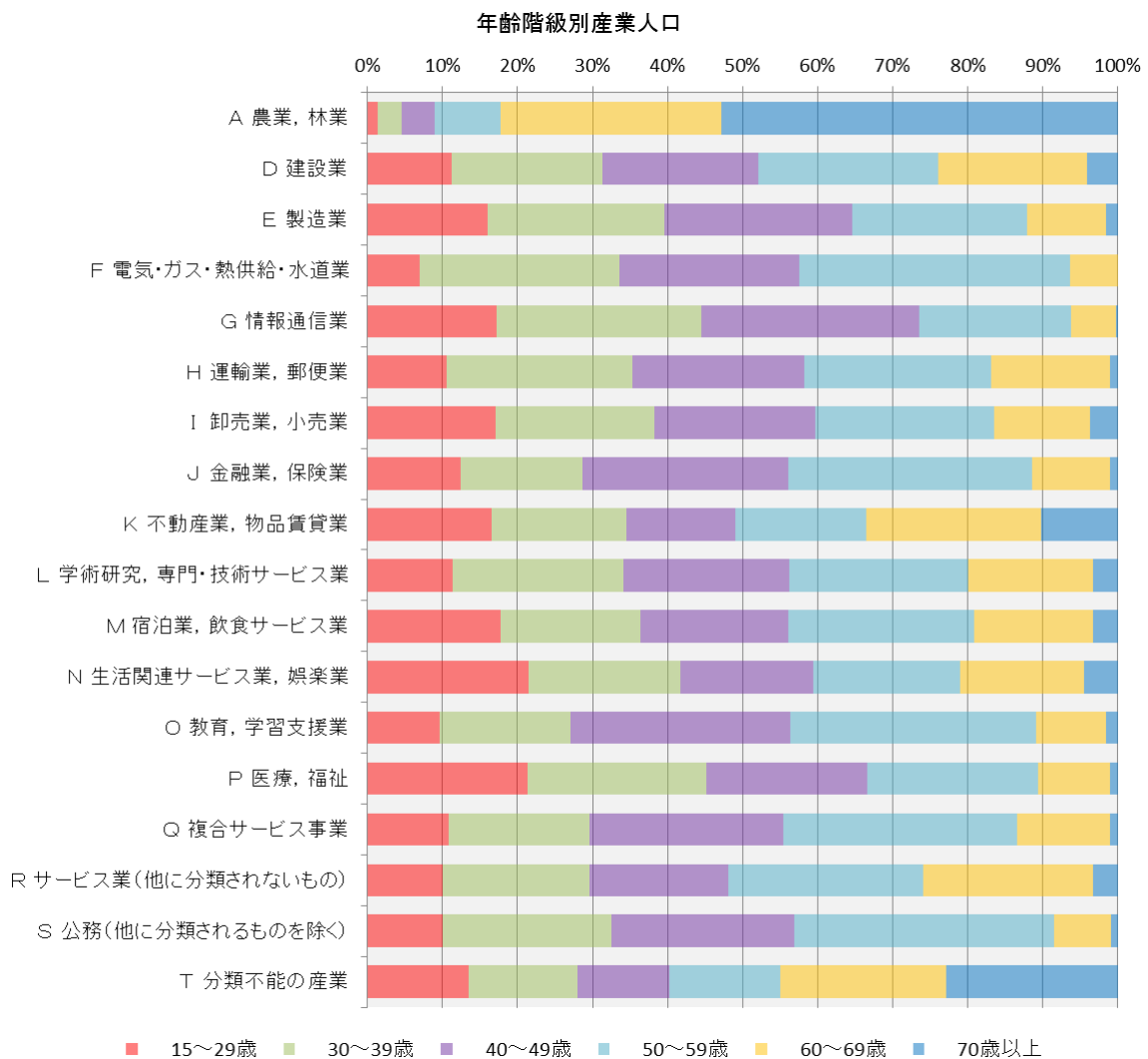


※平成22年の国勢調査産業等基本集計の数値です。

就業者の産業別に年齢階級をみると、農業・林業では60歳以上が8割以上を占めています。

最も従業者が多い卸・小売業は、年齢構成のバランスがとれており、幅広い年齢層の雇用を支えています。

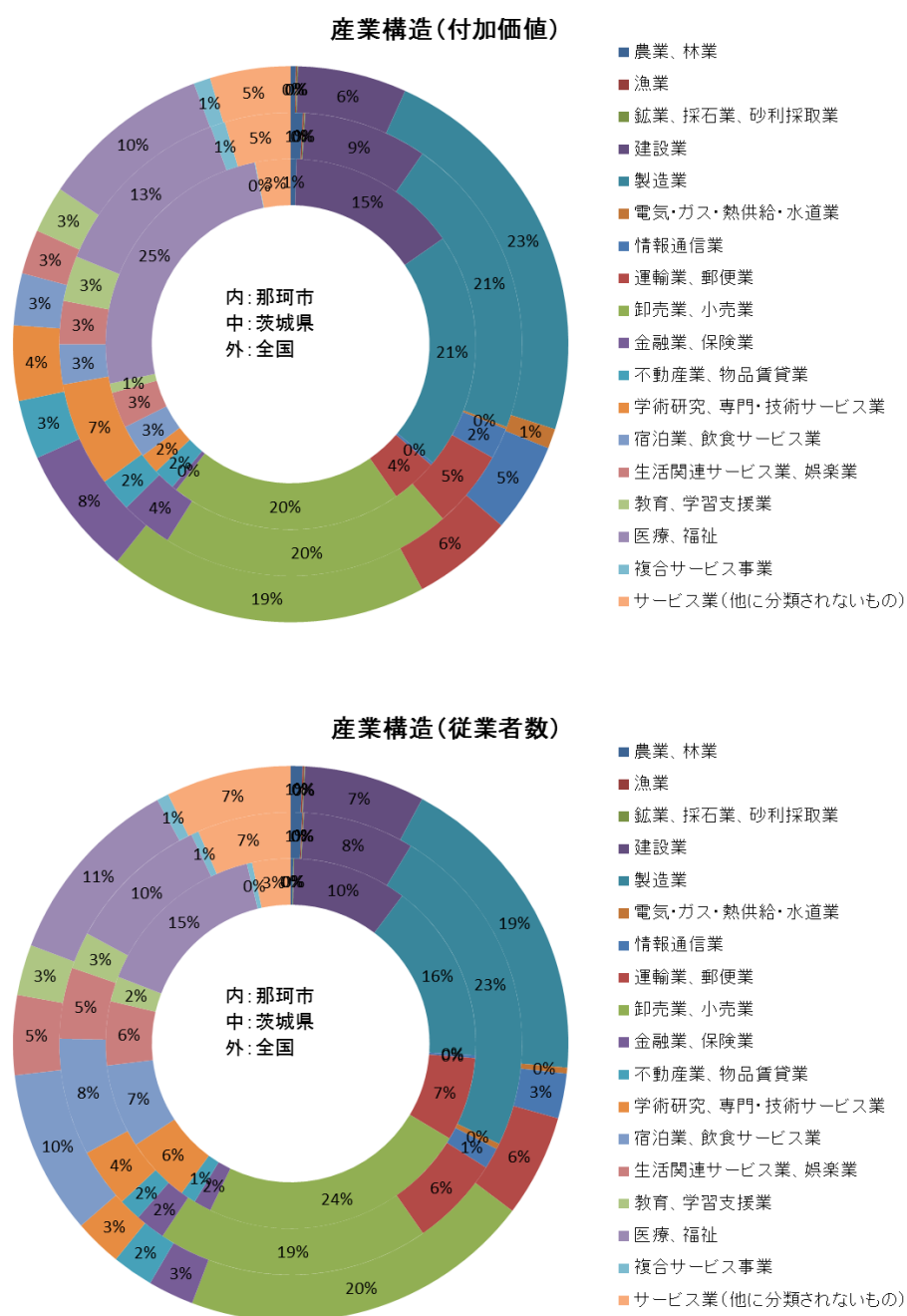
情報通信業と医療・福祉では、15~39歳の若い世代が就業者の半数弱を占めています。



※平成22年の国勢調査産業等基本集計の数値です。

(9) 産業構造

那珂市の産業構造をみると、総生産額（付加価値額）のウェートが高いのは、医療・福祉 25%、製造業 21%、卸・小売業 20%、建設業 15%の順となっています。一方、従業者数では、卸・小売業 24%、製造業 16%、医療・福祉 15%の順となっています。概ね総生産額（付加価値額）の大きい産業の従業者が多い状況にあります。



※平成 24 年の経済センサスの集計数値です。

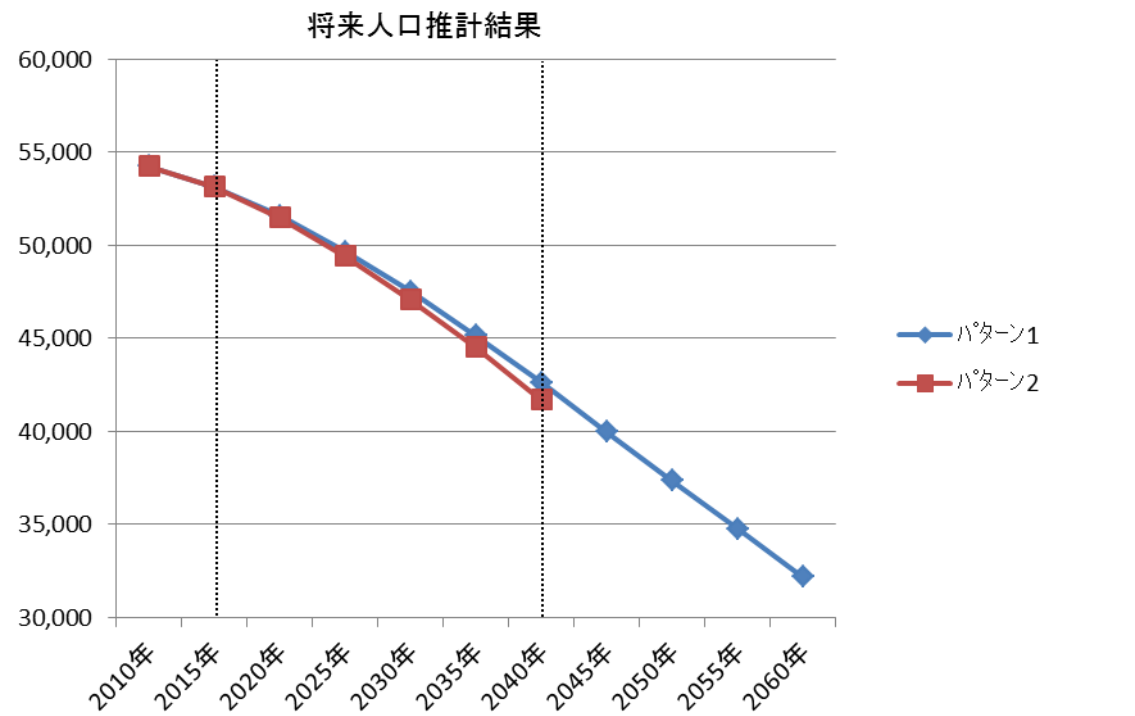
2. 将来人口の推移と分析

(1) 将来人口推計

国立社会保障・人口問題研究所（以下、「社人研」という。）の「日本の地域別将来人口推計（平成 25 年 3 月推計）」、民間機関である「日本創成会議」による地域別将来人口推計、及び那珂市における現状を踏まえた独自の将来人口推計を行うことにより、将来の人口に及ぼす影響等について分析します。

① 将来人口シミュレーション

平成 52(2040)年の那珂市の総人口は、社人研の推計(パターン1)では 42,622 人(2010 年比△21.4%)、日本創成会議推計(パターン2)では 41,715 人(2010 年比△23.1%)となります。



【各パターンにおける将来人口推計】 (単位: 人)

	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
パターン1	54,238	53,140	51,578	49,667	47,519	45,145	42,622	39,987	37,363	34,769	32,182
パターン2	54,238	53,140	51,470	49,402	47,084	44,507	41,715				

【各パターンにおける合計特殊出生率】 (単位: 人)

	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
合計特殊出生率(tfr):パターン1	1.358	1.329	1.304	1.305	1.308	1.308	1.308	1.308	1.308	1.308
合計特殊出生率(tfr):パターン2	1.358	1.329	1.304	1.305	1.308	1.308				

(推計方法)

■社人研の将来人口推計（パターン 1）

基準：平成 22 年（2010 年）国勢調査

推計期間：平成 27 年～平成 52 年（2040 年）まで 5 年ごと

推計方法：

- ・ 5 歳以上の年齢階級の推計には、コーホート要因法を使用します。
- ・ コーホート要因法とは、ある年の男女・年齢別人口を基準として、人口動態率や移動率などの仮定値を当てはめて将来人口を計算するものです。
- ・ 出生仮定：原則、平成 22 年（2010 年）の全国の子ども女性比（15～49 歳女性人口に対する 0～4 歳人口の比）と各市町村の子ども女性比との較差をとり、その比が平成 27 年（2015）～52 年（2040 年）まで一定と仮定します。
- ・ 死亡仮定：55～59 歳→60～64 歳以下では、全国と都道府県の平成 17（2005）年→22（2010）年の生残率の比から算出される生残率を各市町村に適用します。加えて、60～64 歳→65～69 歳以上では、都道府県と市町村の平成 12（2000）年→17（2005）年の生残率の比から算出される生残率を適用します。
- ・ 社会移動仮定：平成 17（2005）～22 年（2010 年）の国勢調査に基づいて算出された純移動率が、平成 27（2015）～32（2020）年までに定率で 0.5 倍に縮小し、その後はその値を平成 47（2035）～52（2040）年まで一定と仮定します。

■日本創成会議推計（パターン 2）

- ・ 社人研推計をベースに、社会移動に関し仮定を変更します。
- ・ 社会移動仮定：平成 17（2005）～22 年（2010 年）の国勢調査に基づいて算出された純移動率が、平成 47（2035）～52（2040）年まで一定と仮定します。

② 人口減少段階の分析

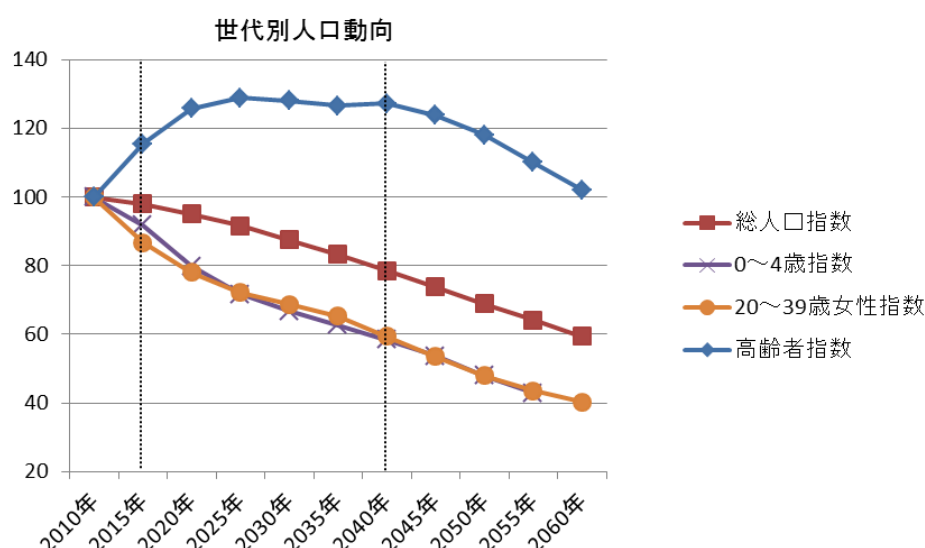
社人研推計（パターン 1）によると、平成 22（2010）年の人口を 100 とした場合の老年人口の指数は、平成 37（2025）年まで増加傾向が続き、平成 52（2040）年以降から減少傾向となり、平成 62（2050）年以降は本格的な減少段階に入っていくことが予測されています。そのため、市の人口減少段階は、平成 37（2025）～52（2040）年が「第 2 段階」、平成 52（2040）年以降に「第 3 段階」に入ると推測されますが、年少人口や生産年齢人口は平成 52（2040）年時点で、年少人口指数 56、生産年齢人口指数 64 と大幅減少となるとされており、高齢者数の増加が市人口の減少を抑制していくことが推測され、雇用の担い手や子どもの減少は深刻になることが予測されます。

年齢区分別の人口推計（社人研推計）

（単位：人）

	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
総数(男女計)	54,238	53,140	51,578	49,667	47,519	45,145	42,622	39,987	37,363	34,769	32,182
指数(2010年=100)	100	98	95	92	88	83	79	74	69	64	59
0～4歳(A)(男女計)	2,054	1,884	1,642	1,473	1,373	1,287	1,200	1,102	985	881	804
指数(2010年=100)	100	92	80	72	67	63	58	54	48	43	39
20～39歳(B)(女性)	5,966	5,170	4,652	4,303	4,100	3,899	3,548	3,191	2,861	2,595	2,398
指数(2010年=100)	100	87	78	72	69	65	59	53	48	43	40
A/B*100	34.4%	36.4%	35.3%	34.2%	33.5%	33.0%	33.8%	34.5%	34.4%	34.0%	33.6%

	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
0～14歳	7,138	6,554	5,820	5,185	4,654	4,288	4,009	3,730	3,418	3,087	2,777
指数(2010年=100)	100	92	82	73	65	60	56	52	48	43	39
15～64歳	33,708	31,105	28,905	27,216	25,716	23,904	21,561	19,659	18,119	16,942	15,737
指数(2010年=100)	100	92	86	81	76	71	64	58	54	50	47
65歳以上	13,392	15,482	16,853	17,266	17,148	16,953	17,052	16,598	15,826	14,740	13,669
指数(2010年=100)	100	116	126	129	128	127	127	124	118	110	102



※人口減少段階については、「第 1 段階:老年人口の増加(総人口の減少)」「第 2 段階:老年人口の維持・微減」「第 3 段階:老年人口の減少」の 3 つの段階を経て進行するとされています。社人研の「日本の地域別将来推計人口(平成 25 年 3 月推計)」より作成しました。2010 年の人口を 100 とし、各年の人口を指数化しました。

③ 自然増減、社会増減の影響度

創生本部事務局による自然増減、社会増減の影響度を整理すると、以下のとおりです。

社人研推計（パターン 1）と、将来的な合計特殊出生率の改善（2040 年：2.1）を見込んだ推計結果（シミュレーション 1）では、2040 年の人口は 45,971 人となります。シミュレーション 1 の状況に加え社会移動が均衡（ゼロ）で推移するシミュレーション 2 では 2040 年の人口は 46,353 人となります。両ケースを比較すると、自然増減による影響度 107.8%、社会増減による影響度 100.8%となり、自然増減、すなわち、出生率の改善による効果が人口増加により大きな影響を与えることが期待できます。社会増減による影響が少ない要因は、那珂市の場合、従来より社会減による人口減少の影響が少なかったためであり、社会増減の改善による人口増加の効果も十分に見込むことが可能です。

【自然増減・社会増減の影響度】

（単位：人）

	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
パターン1	54,238	53,140	51,578	49,667	47,519	45,145	42,622	39,987	37,363	34,769	32,182
シミュレーション1	54,238	53,157	51,807	50,465	49,183	47,658	45,971	44,172	42,393	40,704	39,102
シミュレーション2	54,238	53,104	51,779	50,506	49,331	47,904	46,353	44,751	43,234	41,825	40,535

< 上記から算出される影響度 >

- ・自然増減の影響度（シミュレーション 1/パターン 1）：107.8%（影響度「3」）
- ・社会増減の影響度（シミュレーション 2/シミュレーション 1）：100.8%（影響度「2」）

※一般社団法人北海道総合研究調査会による影響度整理

「自然増減の影響度」

- ・（シミュレーション1の平成 52(2040)年の総人口／パターン1の平成 52(2040)年の総人口）の数値に応じて、以下の5段階に整理します。

「1」=100%未満 注1)、「2」=100～105%、「3」=105～110%、

「4」=110～115%、「5」=115%以上の増加

（注1）：「1」=100%未満には、「パターン1（社人研推計準拠）」の将来の合計特殊出生率に換算した仮定値が、本推計で設定した「平成 42(2030)年までに 2.1」を上回っている市町村が該当します。

※「社会増減の影響度」

- ・（シミュレーション2の平成 52(2040)年の総人口／シミュレーション1の平成 52(2040)年の総人口）の数値に応じて、以下の5段階に整理します。

「1」=100%未満注2)、「2」=100～110%、「3」=110～120%、

「4」=120～130%、「5」=130%以上の増加

（２） 人口減少が地域に与える影響

将来人口の減少により、地域住民の生活や地域経済、行政運営上にもたらされる影響について整理すると、以下のような影響が予想されます。

・ 地域住民の生活への影響

- 高齢化の進行により、医療機関・介護施設等の需要増加が見込まれる一方で、地域内での個人開業医の高齢化により医療施設の廃業、後期高齢者増加に伴う介護施設の不足が懸念されます。
- 人口減少・世帯数減少により、空き家の増加が見込まれます。市街化調整区域における既存住宅の空き家化、昭和時代に開発された団地内空き家、老朽アパートの空き家などの問題が顕在化します。
- 高齢化の進展による地域コミュニティの担い手不足が危惧されます。
- 高齢者（交通弱者）の増加により、移動手段確保の必要性が高まります。
- 人口減少による需要減少に伴い、商業・サービス施設の減少により、市民の利便性が低下します。
- 公共交通機関（鉄道）の便数減少により、市民の利便性が低下します。

・ 地域経済への影響

- 生産年齢人口の減少により、既存事業所における従業員の確保が困難となります。
- 農業従事者の高齢化に伴い、農業の担い手不足するとともに遊休農地が増加し、農地の荒廃が進行します。
- 人口減少による需要減少に伴い、商業・サービス施設が減少し、空き店舗が増加します。

・ 行政運営への影響

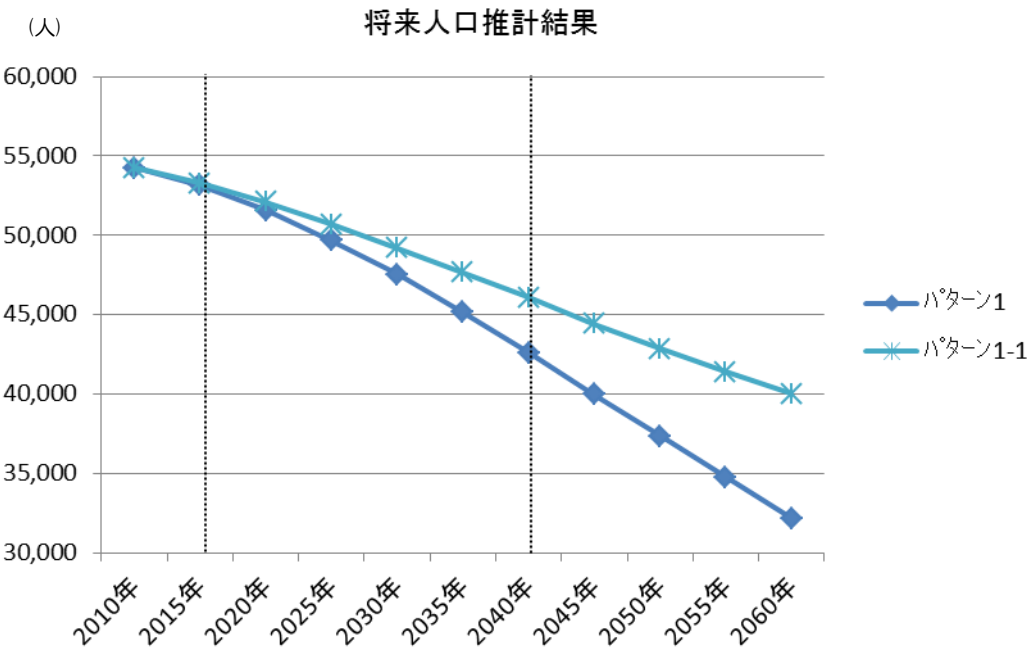
- 働き手の減少、及び事業所数の減少に伴い、税収の減少と行財政運営の困窮が危惧されます。特に、高齢化の進展により、社会保障費負担が増大します。
- 年少人口の減少に伴う廃校や廃施設の増加により利活用問題が顕在化します。
- インフラの維持・更新の問題が顕在化します。
- コミュニティ縮小に伴う行政負担（社会コスト）が増加します。

3. 人口の将来展望

(1) 将来展望人口算出にあたっての人口推計

① 国が目標とする合計出生率による人口推計（パターン1-1）

那珂市の将来展望人口の検討のため、国が目標とする合計出生率の改善（2030年1.8、2040年2.07）となった場合について、人口推計を行うと2040年の人口は46,093人となります（社会移動に関しては社人研パターン1と同じ）。



【各パターンにおける将来人口推計】 (単位：人)

	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
パターン1	54,238	53,140	51,578	49,667	47,519	45,145	42,622	39,987	37,363	34,769	32,182
パターン1-1	54,238	53,288	52,089	50,699	49,213	47,650	46,093	44,444	42,862	41,390	40,029

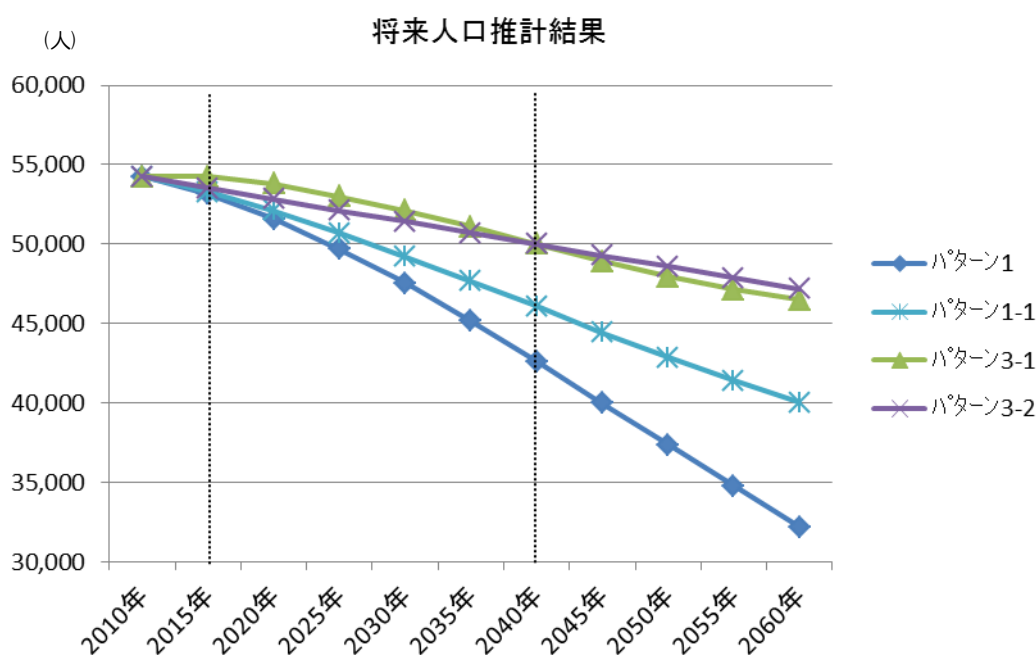
【各パターンにおける合計特殊出生率及び必要人口純増加】 (単位：人)

	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
合計特殊出生率(tfr):パターン1	1.358	1.329	1.304	1.305	1.308	1.308	1.308	1.308	1.308	1.308
合計特殊出生率(tfr):パターン1-1	1.500	1.600	1.700	1.800	1.935	2.070	2.070	2.070	2.070	2.070

② 那珂市独自推計（3-1、3-2）

国の推計結果である 2040 年の人口 46,093 人を上回る人口を達成（維持）することを目標とし、2040 年の市の人口が 50,000 人となるための仮定値の推計を行った結果が以下のとおりとなります。

出生率の改善だけにより人口 50,000 人を達成するケースが（パターン 3-1）であり、社会移動の改善だけにより人口 50,000 人を達成するケースが（パターン 3-2）です。



【各パターンにおける将来人口推計】

(単位: 人)

	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
パターン1	54,238	53,140	51,578	49,667	47,519	45,145	42,622	39,987	37,363	34,769	32,182
パターン1-1	54,238	53,288	52,089	50,699	49,213	47,650	46,093	44,444	42,862	41,390	40,029
パターン3-1	54,238	54,266	53,819	53,005	52,104	51,081	50,000	48,900	47,927	47,116	46,494
パターン3-2	54,238	53,532	52,825	52,119	51,413	50,706	50,000	49,294	48,587	47,881	47,175

【各パターンにおける合計特殊出生率及び必要人口純増加】

(単位: 人)

	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
合計特殊出生率(tfr):パターン1	1.358	1.329	1.304	1.305	1.308	1.308	1.308	1.308	1.308	1.308
合計特殊出生率(tfr):パターン1-1	1.500	1.600	1.700	1.800	1.935	2.070	2.070	2.070	2.070	2.070
合計特殊出生率(tfr):パターン3-1	2.193	2.193	2.193	2.193	2.193	2.193	2.193	2.193	2.193	2.193
純増(社会移動数):パターン3-2	392	1,247	2,452	3,894	5,561	7,378	9,307	11,224	13,112	14,992

パターン 3-1・3-2 は平成 52（2040）年に人口 50,000 人を維持するための出生率、及び社会移動を逆算した結果であり、出生率改善（パターン 3-1）では、**2015 年以降 2.193 の出生率に改善・維持**していくことが必要となることがわかります。

パターン 3-2（社会移動改善）では、線形で減少し 50,000 人になる場合を逆算した結果、平成 52 年に 50,000 人を維持するためには、パターン 1（社人研推計）による自然増減・社会増減以外に、**毎年 250 人程度の社会増加を維持**していく必要があることがわかります。

（２） 将来展望人口算出

① 将来展望人口の設定にあたっての考え方および将来展望人口

- ・2015 年（1 月 1 日時点）での那珂市の人口は 53,706 人（常住人口調査）となっています。平成 25 年 3 月に社人研が行った推計による 2015 年の推計人口 53,140 人に比べ、約 500 人程度推計を上回って推移していることになります。今後人口減少が加速せず現状程度の人口減少水準（年間で 100 人程度）を 2040 年まで維持できるとした場合には、那珂市の人口規模は約 50,000 人程度となります。
- ・最も、今後は若年者層の減少による人口減少の加速は避けられず、社人研推計では 2040 年に約 42,600 人まで人口が減少すると推計されています。また、社人研の推計に対し、国が目標とする合計特殊出生率の改善が図れたとすると、2040 年の人口は約 46,000 人となることが推計されます。
- ・今後、那珂市が単独の自治体として運営していくことを考えた場合、市の人口要件である 50,000 人を維持していくことは、最低限の必要な水準とも考えられます。
- ・今回実施した市民アンケートから導き出された希望出生率は となっており、今後、総合戦略の各施策を実施することにより希望出生率の実現を図っていくことが可能です。
- ・また、総合戦略の各施策を実施することにより、社会動態において一定の社会増の改善が図れることが可能です。

以上のことから、市として意欲ある人口水準として、人口ビジョンにおける那珂市の将来人口の展望では、**平成 52（2040）年の人口は 50,000 人程度**とすることを目標とします。

II. 総合戦略



1. 基本的な考え方

(1) 総合戦略策定に向けた基本的な考え方

「第Ⅰ章人口ビジョン」では、本市の人口動態の現況を分析し、課題を解決するための方向性を検討するとともに、市民の意識調査結果等を加味した将来人口推計を行いました。人口減少克服に向け本市が目指すべき方向や将来展望を整理すると以下のとおりです。

①人口減少社会への対応

那珂市の社会移動をみると、東京圏に対して転出超過の推移が継続しています。一方、周辺地域との関係では、水戸市に対してはマイナスとなっているものの、常陸太田市や常陸大宮市など中山間地域からは転入超の傾向にあることから、相対的な人口減少は緩やかなものにとどまっています。

しかしながら、今後の人口減少が加速度的に進展することが見込まれる状況にあることは間違いなく、早急な対策が必要となっています。

このため、出生率の改善と社会増減の改善をバランスよく図るための、施策展開が求められています。

②地域経済縮小への対応

東京圏への流出は、若者世代の就職時の流出が大きく、流出の抑制のためには、若者雇用の確保が欠かせない状況にあります。

また、東京圏への流出を抑制、流入超過を実現できたと仮定しても、現状の年齢構成からみて、今後の人口減少、特に、年少及び生産年齢人口の減少は避けることはできないことから、地域経済へは、需要の縮小（消費市場）に加え、事業所・農業など地域の産業現場において深刻な人手不足をまねくことが十分に想定される状況にあります。

こうした地域経済の縮小は、住民の経済力の縮小につながり、地域社会の様々な基盤の維持を困難にすることが確認されました。

このように、那珂市では人口減少を契機に「人口減少が地域経済の縮小を呼び、地域経済の縮小が人口減少を加速させる」という負のスパイラル（悪循環の連鎖）に陥るリスクがあります。

従って、人口減少を克服し地方創生を成し遂げるために、以下に示す3つの課題への取り組みが必要になります。

○那珂市への人口流入を促進させる

若年層を中心とする那珂市から東京圏への人口流出に歯止めをかけるとともに、生産年齢人口の人口流入・定住化を促進するため、「しごとの創生」と「ひとの創生」の循環を図ることが重要になります。

○若い世代の就労・結婚・子育ての希望を実現する

人口減少を克服するために、若い世代が安心して就労し、希望どおり結婚し、妊娠・出産・子育てができる環境を整備するとともに、市民が健康で生活できる社会経済環境を実現することが重要になります。

○人口減少に伴う地域社会の変化に柔軟に対応する

人口減少に伴う地域の変化に柔軟に対応するとともに、那珂市が直面する課題を解決し、安全・安心で心豊かな生活が将来にわたって確保される地域社会を構築することが重要になります。

③まち・ひと・しごとの創生

地方創生は「ひと」が中心であり、長期的には那珂市で「ひと」をつくり、「ひと」が「しごと」をつくり、「まち」をつくるという流れを確かなものにしていく必要があります。

具体的には、以下に示す3つの視点で一体的に取り組めます。

○しごとの創生

若年層が那珂市内及び周辺地域において安心して働くことができるよう、新たな付加価値を生み出す企業創業支援、企業育成支援、企業の地方移転、農業や環境分野の活性化等に取り組み、安定的な「雇用の量」の確保・拡大を実現するとともに、「賃金」＋「安定した雇用形態」＋「やりがい」といった要件を満たす「雇用の質」を重視した「しごとの創生」に取り組めます。

新たな雇用を創出するためには、多様な価値観を取り組むことが重要で、女性・高齢者・障がい者等の活躍が不可欠です。このことは、那珂市に魅力を感じ、住み続けることにつながるため、那珂市への新たな人の流れを促進することにもなります。

○ひとの創生

那珂市への新しい人の流れをつくるため、サテライトオフィスやテレワークの推進にも積極的に取り組み、時間や場所にとらわれないしごとの創生を図ります。

また、那珂市の豊かな自然など地域資源を活用し、交流人口を増加させることで、定住意欲の促進につなげ、首都圏や近隣自治体からの移住・定住を促進する「ひとの創生」に取り組めます。

くらしの環境を心配することなく、しごとにチャレンジでき、安心して子どもを産み育てられるよう、結婚から妊娠・出産・子育て、教育までの切れ目のない支援を実現します。

また、市民の健康増進をより一層推進し、医療、介護への負担軽減を図るとともに、地域活力の推進を図ります。

○まちの創生

「しごと」と「ひと」の好循環を支えるために、市民が那珂市での生活やライフスタイルの素晴らしさを実感できるような、地域資源・ICTを活用した個性的な「まちの創生」に取り組めます。

安全・安心な環境の確保に向けた取り組みを支援し、ストックマネジメントの利活用、空き家対策等を推進します。

また、地域活性化に向けた公共交通網の形成を図りつつ、広域的な経済・生活圏の形成にも取り組めます。

(2) 総合戦略に基づく施策の立案・実行に当たっての基本方針

人口減少問題等への対策としてこれまで講じられてきた取り組みは、個々のレベルでは一定の成果を上げているものの、大局的には地方の人口流出、少子化に歯止めがかかっていない状況にあります。

そこで、本総合戦略においては、下記に示す『政策5原則』『PDCAサイクルの構築』の基本方針のもと、施策の立案・実行を展開します。

①政策5原則（施策の立案に向けて）

人口減少の克服と地方創生を確実に実現するため、次の5つの政策原則に基づいた施策を立案します。

○自立性

- ・将来の地域経済社会自立と発展に貢献できる施策
- ・一過性の対処療法的なものにとまらず、構造的な問題に対処し、地域、民間事業者、個人等の自立につながる施策

○将来性

- ・地域の夢を自主的かつ主体的に展望する施策
- ・活力ある地域産業の維持・創出につながる施策

○地域性

- ・地域の実情や特色を客観的に分析した施策
- ・支援対象事業の持続性の検証の結果が反映されるプロセスが盛り込まれている施策

○直接性

- ・産官学金労が一体となって連携し、集中的・重点的に進める効果の高い施策
- ・民間を含めた連携体制の整備が図られている施策

○結果重視

- ・施策効果・成果を客観的に検証できる施策
- ・継続的な取り組み改善が容易に可能である施策

②PDCAサイクルの構築（施策の実行に向けて）

政策 5 原則に基づいて立案した施策の実行に向けて、国の伴走的な支援を受けながら中長期的な視野で改善を図るためのPDCAサイクルを構築します。

具体的には、市民や各種団体等の参画による外部組織を立ち上げ、各施策の効果について検証を行い、必要に応じて施策の見直し改善や、総合戦略の改訂を行います。

○Plan（計画）

- ・客観的データに基づいた戦略を立てるとともに、産業界・行政機関・教育機関・金融機関等で構成する外部委員会の意見を踏まえて本総合戦略を策定します。

○Do（実行）

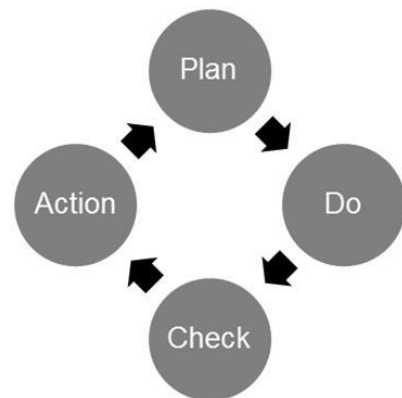
- ・住民、関係団体や民間事業者等の参加・協力を得ながら、効果的・効率的に施策を実行します。

○Check（評価）

- ・戦略ごとの基本目標（数値目標）、施策ごとの重要業績評価指標（KPI）の達成度を、毎年検証します。

○Action（改善）

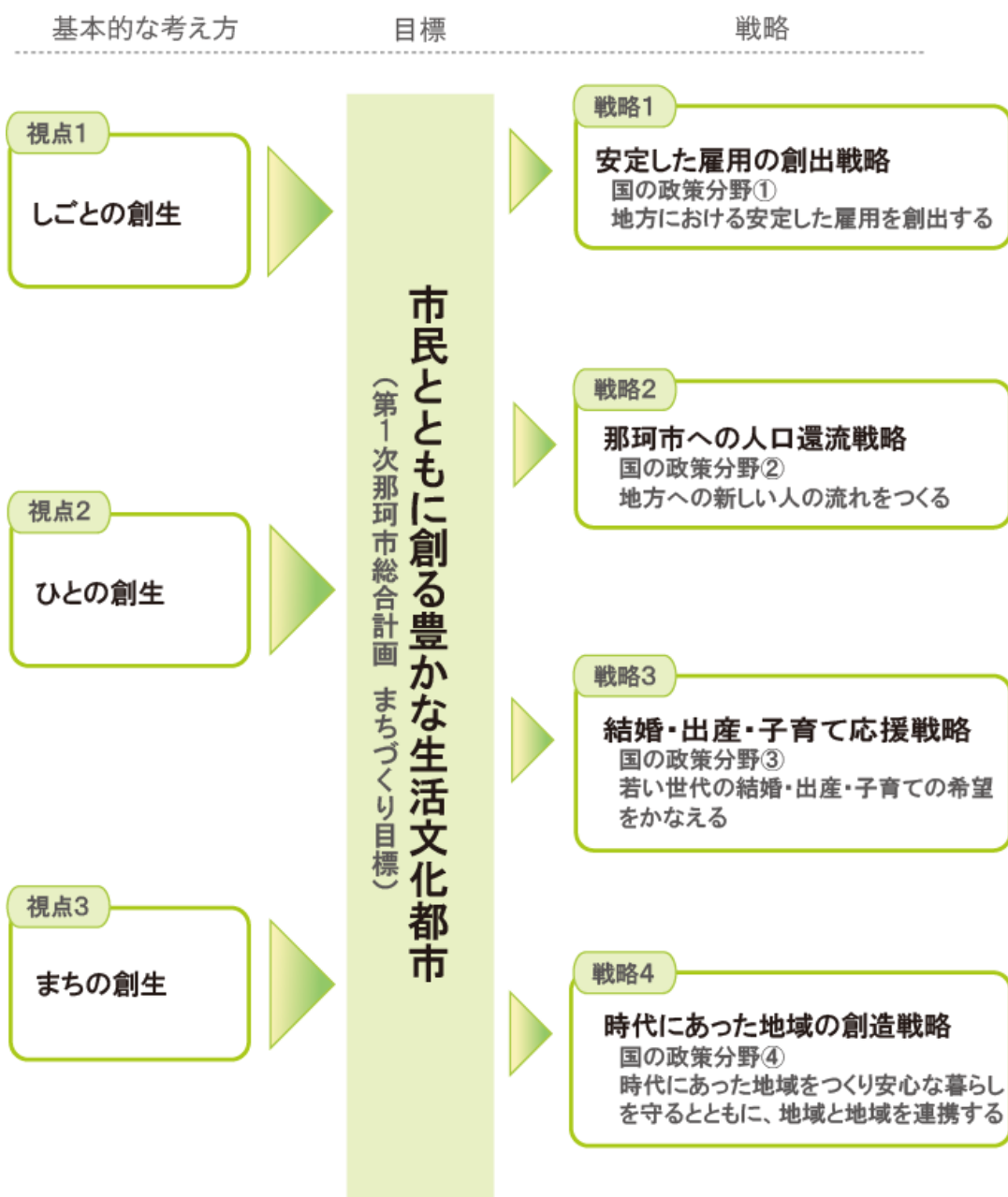
- ・上記評価を踏まえ、施策の見直しや必要に応じて総合戦略の改訂を行います。



(3) 総合戦略の展開方向

第1次那珂市総合計画で定めているまちづくりの目標「市民とともに創る豊かな生活文化都市」を本戦略における目標に設定するとともに、国の総合戦略が定める4つの政策分野に沿って、4つの戦略を展開します。

総合戦略の展開方向体系図



2. 戦略 1 「安定した雇用の創出戦略」

(1) 基本目標

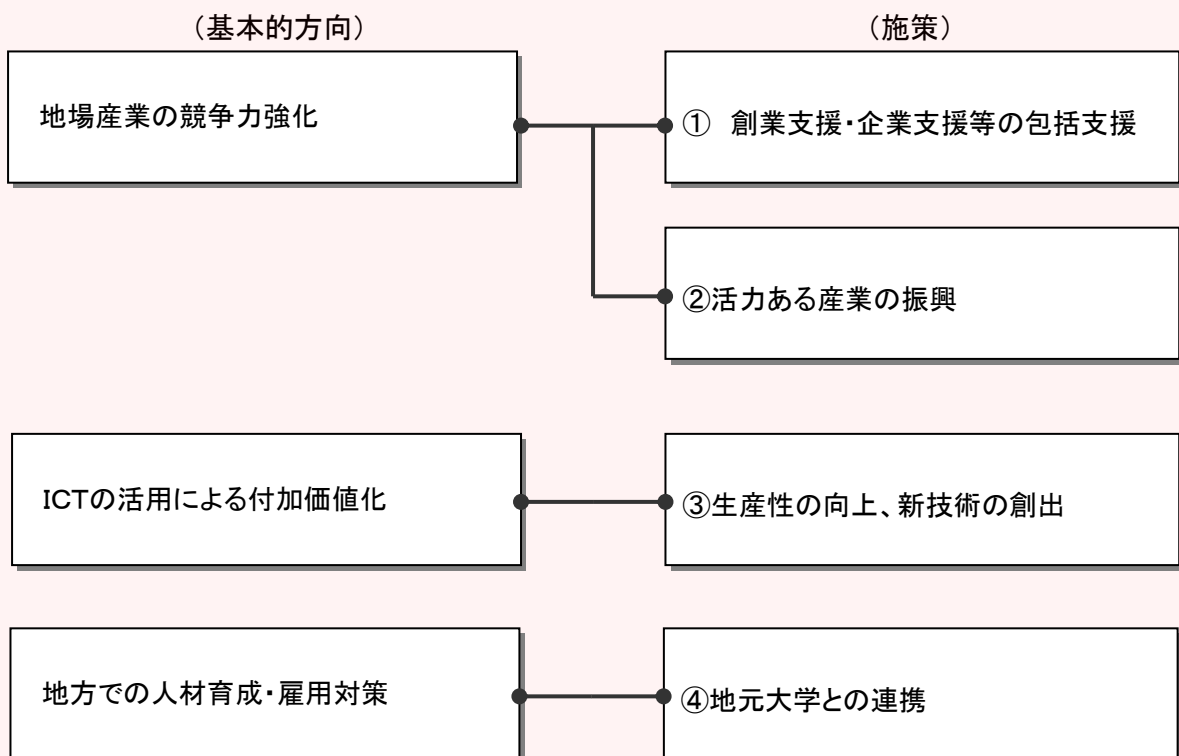
安定した雇用を生み出す力強い地域産業の競争力強化に向けて、地元金融機関等と連携した起業・創業の包括的支援に取り組むとともに、基幹産業である農業や商工業の振興に努めます。また、地域資源を活かした観光振興を図ります。

新たな取り組みの方向として、ICTを活用し、地場産業の生産性向上やイノベーションの創出による産業の高付加価値化を目指します。

数値目標	基準値	目標値 (H31)
市内従業者数 (経済センサス)	15、601人 (H24)	15、000人
市内企業数 (経済センサス)	1、463社 (H24)	1、500社

(2) 施策体系

【施策体系】

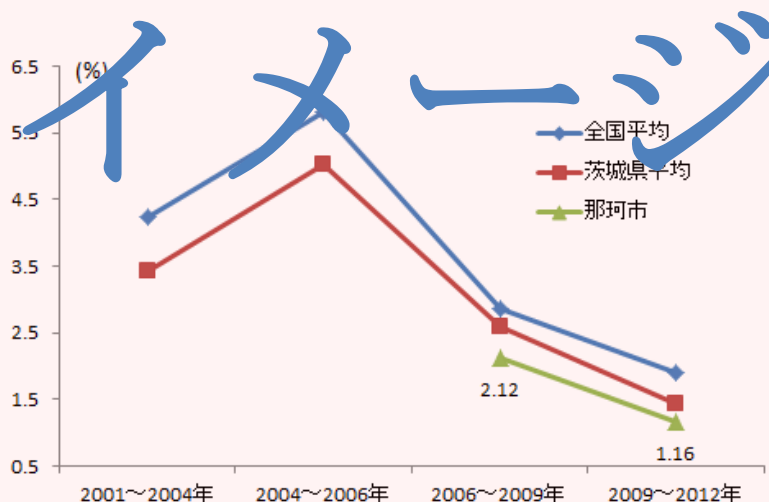


(3) 具体的な施策内容

①創業支援・企業支援等の包括支援

【現状と課題】

- ・2009～2012 年における那珂市の創業比率（既存事業所数に占める新規開設事業所数の割合）をみると、1.16 と2006～2009 年に比して約半数まで減少しています。
- ・また、全国平均、茨城県平均に比しても創業比率は小さく、茨城県内 44 市町村のうち 18 番目となっています。



出典:総務省「事業所・企業統計調査」、総務省「平成 21 年経済センサス」

注記:「平成 21 年経済センサス-基礎調査」より、新設事業所の定義を変更したため、2006-2009 年の創業比率は過去の数字と単純には比較できない

- ・今後、域内経済の活性化を図るためには、事業の新陳代謝を促すとともに、若者・女性を中心とした創業の促進を図ることが求められます。
- ・一方、本市単独では支援できる範囲に限られることから、地元金融機関や周辺に立地する大学など産学官金連携による包括的な支援を目指します。

【施策の目標】

重要業績評価指標(KPI)	基準値	目標値(H31 年度)
創業比率(経済センサス)	1.16(H21～H24)	1.50(H29～H32)

【事業内容】

- ・地元金融機関と連携し、クラウド・ファンディングなど小口投資の新たな資金調達手法や、創業向けの融資制度などを紹介します。
- ・
- ・
- ・

イメージ

3. 戦略2「那珂市への人口還流戦略」

(1) 基本目標

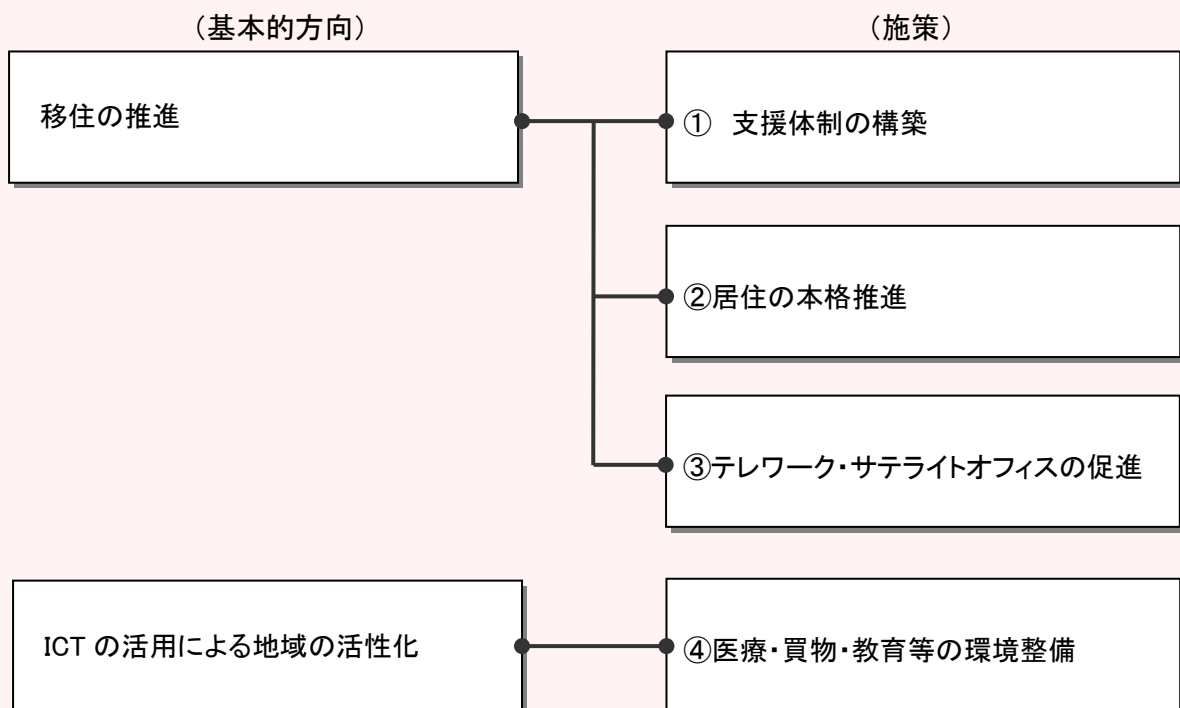
那珂市への移住・転入者の拡大に向けて、お試し居住や二地域居住など東京圏からの移住を推進するための体制を構築するとともに、水戸市やひたちなか市など近隣市町村からの更なる転入者拡大を目指します。また、工業団地等への企業誘致、大型商業施設の誘致などを通じて、人口の流入を目指します。

新たな取り組みの方向として、ICTを活用し、生活環境や就労環境の整備に努め、良質な暮らしの環境づくりを進めます。

数値目標	基準値	目標値 (H31)
転入者数 (常住人口調査)	1、769人 (H25)	2、000人
転出者数 (常住人口調査)	1、642人 (H25)	1、500人

(2) 施策体系

【施策体系】



4. 戦略3「結婚・出産・子育て応援戦略」

(1) 基本目標

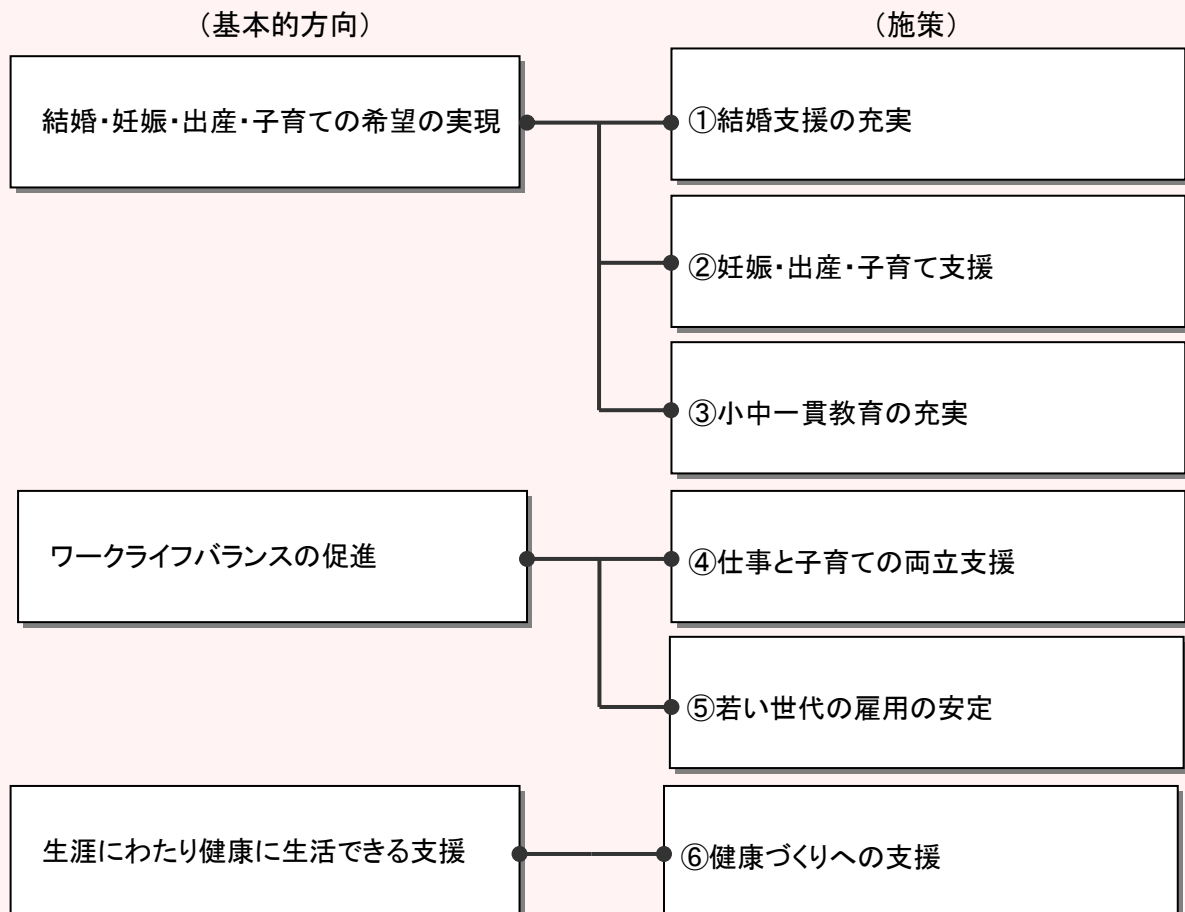
那珂市民、とりわけ若い世代の結婚、妊娠・出産、子育てに対する希望を実現する上で必要な支援策について、結婚、妊娠・出産、子育ての各段階に応じて充実させるとともに、支援機関同士の連携を強化し切れ目のない施策展開を図ります。

新たな取り組みの方向として、市内事業者等に対するワーク・ライフ・バランスを促進し、仕事と子育てを両立できる働き方を可能にする環境整備づくりを後押しします。

数値目標	基準値	目標値 (H31)
出生者数 (常住人口調査)	347人 (H25)	500人
合計特殊出生率	1.358 (H27)	2.193

(2) 施策体系

【施策体系】



5. 戦略4「時代にあった地域の創造戦略」

(1) 基本目標

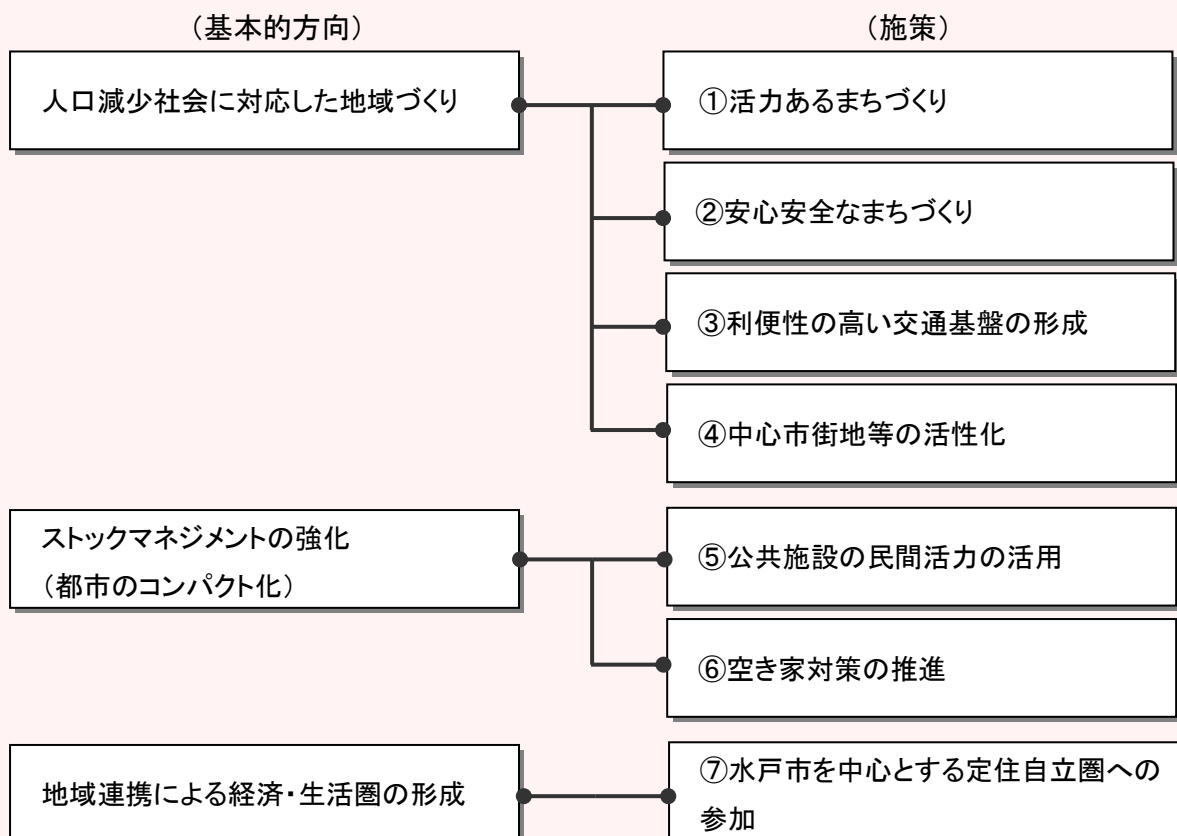
既に到来している人口減少社会に適した地域づくりに向けて、幹線道路や生活道路の整備、公共交通の確保など利便性の高い交通基盤の整備に努めます。また、将来人口推計を踏まえた市街地の整備や、公共施設・インフラの維持管理・有効活用を図ります。

新たな取り組みの方向として、水戸市を中心市とする9市町村間で締結した定住自立圏形成協定に基づいた経済・生活圏の形成を進めます。

数値目標	基準値	目標値 (H31)
住み続けたいと思う人の割合 (市単独アンケート調査)	5月に調査実施予定	左記実施後に設定
昼夜間人口比 (国勢調査)	85.50% (H22)	85.50% (H31)

(2) 施策体系

【施策体系】





那珂市
NAKA CITY